

●基本情報

事業名(取組名)		旧東文間小学校管理事業		評価番号	3-3-9-1	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	☐ 予算なし	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			会計	【01】一般会計
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			款	【0109】教育費
	主な取組	①生涯学習施設の有効活用			項	【010904】社会教育費
					目	【01090401】社会教育総務費
				事業	旧東文間小学校管理事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 30 年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	旧東文間小学校跡地の管理のため、環境整備の充実を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	旧東文間小学校跡地の管理のため、除草業務委託、樹木伐採工事を行い、環境整備の充実を図りました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	12 委託料	429,000 円	429,000 円	466,400 円
		14 工事請負費	円	1,765,500 円	605,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	214,599 円	円	54,085 円
事業費 計		643,599 円	2,194,500 円	1,125,485 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	643,599 円	2,194,500 円	1,125,485 円
事業費 計		643,599 円	2,194,500 円	1,125,485 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 学びやすい生涯学習環境の整備を行っています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民ニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するための整備を行っています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習施設として有効活用するために取り組んでおり、生涯学習環境の整備を行って施設の利活用を検討します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の内容や、成果からも、事業の廃止・休止は難しいと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業内容から、類似事業はないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 事業改善、契約方法の変更等を見直しできれば、成果を下げずにコストの削減の余地があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 事業内容から受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 旧東文間小学校の管理を行い、引き続き環境の整備をし、あわせて生涯学習施設として有効活用できるよう事業に取り組み維持・整備に努めます。

●基本情報

事業名(取組名)		文化センター管理事業		評価番号	3-3-9-2(1)	
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	☐ 予算なし	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			会計	【01】一般会計
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			款	【0109】教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備			項	【010904】社会教育費
					目	【01090402】文化センター費
		事業	文化センター管理事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	施設利用者が安全且つ快適に施設を利用出来るよう施設管理の充実を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	施設設備の維持管理のため様々な業務委託を実施するとともに、修繕工事を行いました。 また、エレベーター設計業務委託を実施しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	7 報償費	810,000 円	1,803,356 円	1,886,879 円
		10 需用費	8,201,652 円	8,963,310 円	6,902,975 円
		12 委託料	6,935,804 円	5,912,300 円	10,261,790 円
		14 工事請負費	19,126,264 円	79,970,000 円	715,000 円
		17 備品購入費	2,878,391 円	367,400 円	141,900 円
		その他	1,880,106 円	849,135 円	173,290 円
	事業費 計		39,832,217 円	97,865,501 円	20,081,834 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	715,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	16,430,000 円	79,970,000 円	4,235,000 円
		その他	1,504,643 円	1,088,398 円	1,077,253 円
		一般財源	21,897,574 円	16,807,103 円	14,054,581 円
	事業費 計		39,832,217 円	97,865,501 円	20,081,834 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習環境の整備を行い、誰もが気軽に利用できる施設の維持管理を行います。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習活動の推進を図るため、施設の整備及び効率的な運営を行います。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 常に利用者が安全・安心且つ快適に利用できるよう管理運営を行っています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 生涯学習活動の推進のため、廃止・休止できません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 事業内容から、類似事業との統合・連携による効果は期待できません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 安全・安心・快適に施設を利用刷るためには、維持管理コストが掛かります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 施設利用者から受益者負担として使用料を徴収しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習活動の拠点として、幅広い年齢層が安全・安心・快適に利用出来る施設管理運営に努めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習センター管理事業			評価番号	3-3-9-2(2)	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090403】生涯学習センター費	
					事業	生涯学習センター管理事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	14	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域活動の拠点として、生涯学習センターの利用者が快適に使用できるよう管理運営の充実を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	地域活動の拠点として、生涯学習センター運営管理に対し、適宜予算措置を行い環境整備の充実を図りました。			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	1 報酬	659,220 円	789,300 円	824,600 円
	10 需用費	4,976,911 円	3,255,904 円	3,267,884 円
	12 委託料	3,128,486 円	3,338,163 円	2,905,628 円
	14 工事請負費	887,673 円	1,303,082 円	1,190,200 円
	17 備品購入費	564,796 円	774,950 円	2,287,120 円
	その他	1,356,298 円	1,022,541 円	946,550 円
事業費 計		11,573,384 円	10,483,940 円	11,421,982 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	国支出金	円	円	127,840 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	800,000 円	1,200,000 円
	その他	1,096,368 円	933,413 円	706,394 円
	一般財源	10,477,016 円	8,750,527 円	9,387,748 円
事業費 計		11,573,384 円	10,483,940 円	11,421,982 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習施設の環境整備を行い、趣味のサークル活動など、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町民のニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため妥当であると思います。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習活動の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はないと思います。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 事業内容から類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 施設の管理運営など幅広い業務があるため、成果を下げずにコストを削減することは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習センターは、地域活動の拠点として、学びやすい生涯学習施設環境の整備充実に取り組み、幅広い年齢層の人々が安心して活動できる施設として運営を充実・強化していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館管理・運営事業			評価番号	3-3-9-2(3)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備				目	【01090408】図書館費
						事業	図書館管理・運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	8	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	生涯学習を推進するための施設として図書館を維持管理するとともに、図書の貸し出しなど住民の利用を促進するための事業を行います。						

●実施 ～D0～

事業業績	空調設備の老朽化に伴い令和4年度に改修工事を行うため、空調設備改修工事設計業務委託を行いました。また、施設の維持管理のため様々な業務委託を行い、必要な修繕工事を行いました。資料の充実として、図書や雑誌などを継続的に購入し、幅広い分野の蔵書を増やしました。						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	1 報酬	円	12,005,875 円	12,331,114 円		
		10 需用費	10,191,486 円	9,893,760 円	9,582,461 円		
		12 委託料	4,681,565 円	4,932,378 円	8,503,726 円		
		14 工事請負費	5,280,058 円	11,735,900 円	2,065,382 円		
		17 備品購入費	4,849,855 円	8,599,470 円	2,999,652 円		
		その他	12,585,104 円	2,318,322 円	3,319,530 円		
	事業費 計		37,588,068 円	49,485,705 円	38,801,865 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	8,028,865 円	614,350 円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	3,600,000 円	11,500,000 円	5,400,000 円		
		その他	87,720 円	42,350 円	43,309 円		
		一般財源	33,900,348 円	29,914,490 円	32,744,206 円		
	事業費 計		37,588,068 円	49,485,705 円	38,801,865 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町の生涯学習活動推進における中核施設として、文化教養の向上を図ることができていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 理由 公共施設には多種多様な性格と目的があり、すべてが指定管理者制度になじむ訳ではありませんが、図書館においても検討する余地はあると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 デジタル技術の進歩やコロナ禍において電子図書館を導入する自治体が増加していることから、見直す余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 住民が日常的に利用し、地域社会になじんでいる現状を考慮すると、図書館の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 指定管理者制度を導入すればコスト削減は可能と思われますが、サービスの低下や人材の育成ができないなど、直営に戻した自治体もあります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公立図書館の持つ役割と、利根町図書館の規模や利用状況を鑑み、併せて電子図書館の導入を検討していきます。 また、図書館は、災害時の代替本部第1位に位置付けられ、防災上重要な役割を担っているため、適切な施設修繕を行っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		子ども読書支援事業				評価番号	3-3-9-3(1)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係		☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進				目	【01090408】図書館費	
						事業	子ども読書支援事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	23	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	子どもの読書活動を推進し，豊かな人間性と学習知識への興味を醸成します。また，読書を介して育児中の家庭を支援します。						

●実施 ～D0～

事業業績	新生児3・4か月児健診時に絵本を2冊43名にプレゼントしました。また、小学1年生67名に本1冊をプレゼントし、あわせて、読んでもらいたい推薦図書リストを渡しました。 通常であればブックスタートボランティアが健診時に絵本の読み聞かせを行います，新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	264,055 円	194,825 円	210,137 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		264,055 円	194,825 円	210,137 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	264,055 円	194,825 円	210,137 円
	事業費 計		264,055 円	194,825 円	210,137 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 子供の読書活動の推進にかかる取り組みを、より一層充実させることができていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 ボランティアとの協働で事業を実施していますが、特にブックスタートは保健福祉センターとの調整が必要であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 新たなボランティア団体を募るなど、これまでやってきたことを継続していけるような工夫が必要と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 乳幼児期から親子が本に親しむことができる環境づくりを行うことは重要であり、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 ボランティア団体の協力を得て実施しており、事業費は子どもたちに配布する本の購入費用であるため、これ以上の削減余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、事業を検討していくため、新たなボランティア団体を募るなど内容を創意工夫して改善していきます。また、コロナ禍の状況を鑑みて検討していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館講演会・講座事業		評価番号	3-3-9-3(2)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目	【01090408】図書館費
					事業	図書館講演会・講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	講演会（公演会）や映画上映会を開催するなど、住民の教養や調査研究およびレクリエーション等の向上に寄与するとともに、図書館の利用促進を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	春休み子ども映画会に上映する映画DVD1本を賃借しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、映画会と文庫講演会は中止となりました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	13 使用料及び賃借料	59,400 円	33,000 円	33,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		59,400 円	33,000 円	33,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		59,400 円	33,000 円	33,000 円
事業費 計		59,400 円	33,000 円	33,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 講演会（公演会）や映画会を開催することで、大人から子どもまで幅広い年代の住民参加が期待できると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 講演会（公演会）の出演者や内容、映画会の上映作品の選定などについて見直す余地はあると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 他ではなかなか鑑賞できないような古い時代の洋画作品なども上映しているため、根強い映画ファンに支持されているので、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 講師謝礼と映画フィルム賃借料については、コストを下げることで集客力に影響してきますので、これ以上の削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 図書館に足を運んでもらい、図書館を知ってもらうために開催しているイベントであり、今後も必要な事業として現状維持のまま継続していきます。 講演会の出演者や内容、映画会の上映作品の選定などについて、利用者の方から意見を聴くなど検討していきます。